

1. 経営成績

(1)経営成績に関する分析

①当中間期の経営成績

当中間期におけるわが国経済は、公共投資は低調に推移しましたが、輸出は増加を続け、企業収益は総じて高水準で推移し、景気は緩やかに拡大しているとみられております。一方、北海道内は、公共投資が減少しているほか、住宅投資も弱めに推移し、横ばい圏内の動きとなっており、本格的な回復にはまだ時間がかかる状況で推移しました。

アミューズメント施設業界におきましては、家庭用ゲーム機任天堂DSやWiiの大ヒットの影響により、アミューズメント施設の集客が低調であったこと、ムシキング等のキッズカードゲームがピークを過ぎたこと、ヒット機種が少なかったことにより、総じてやや低調に推移しました。映画興行界におきましては、シネマコンプレックスを中心にスクリーン数が増加しておりますが、入場者数と興行収入は横ばい傾向で1スクリーン当たりの興行収入が伸び悩みました。

このような中、当社は、4月には北見市に小型ゲーム店舗アミューズメントパーク北見をオープンしたほか、プライズパーチャッシング部とマシンパーチャッシング部の新設など組織改革を行いました。

当中間期の売上高につきましては、ボウリング部門が前期下期より今期にかけて回復し堅調に推移しましたが、ゲーム部門が全国的な低調傾向と競合他店の増加などによって、33億34百万円(前年同期比2.3%減)と減収になりました。

営業損失につきましては、売上高の低調、並びにポイント引当金の計上などにより99百万円(前年同期は営業損失97百万円)となりました。経常損失につきましては、1億71百万円(前年同期は経常損失1億70百万円)となりました。中間純損失につきましては、固定資産の減損損失(2億26百万円)等の特別損失の計上により2億54百万円(前年同期は特別利益4億円の計上により中間純損失23百万円)となりました。

部門別の概況

(アミューズメント施設部門)

ゲーム部門につきましては、今期オープンしたアミューズメントパーク北見(平成19年4月)が当初予定より好調に推移しましたが、家庭用ゲーム機任天堂DSやWiiの大ヒットの影響により、アミューズメント施設の集客が低調であったこと、ムシキング等のキッズカードゲームがピークを過ぎたこと、ヒット機種が少なかったこと、札幌、旭川、室蘭等にて競合店が増加したことにより影響したこと、アミューズメントパーク新琴似(同年3月)を閉鎖したことなどにより、売上高は前年同期比6.6%減と下回りました。

ボウリング部門につきましては、旭川ボウルコンパル(同年8月)が閉鎖し、札幌・旭川で競合店が増加したことにもかかわらず、全国的に回復傾向にあったこと、並びにディノスノルベサのレーンの増設効果(平成18年11月に14Lから22Lに増設)したことなどにより、売上高は前年同期比6.4%増と上回りました。

カラオケ部門につきましては、競合店増加の影響が緩和したこと、小規模改装実施や運営努力などにより、前年同期比5.0%増となりました。

その他部門につきましては、スガイ24を閉鎖(平成18年7月)したこと、ビリヤード部門の売上の低迷傾向が続いたことなどにより、前年同期比15.2%減となりました。

以上の結果、アミューズメント施設部門売上高は、28億11百万円(前年同期比3.4%減)となりました。

(映画興行部門)

映画興行部門につきましては、「ハリー・ポッターと不死鳥の騎士団」、「スパイダーマン3」等のヒットがありましたが、前期(ダ・ヴィンチ・コード、パイレーツ・オブ・カリビアン/デッドマンズ・チェスト等)よりヒット作品が少なかったことなどにより、映画興行部門売上高は4億74百万円(同1.0%減)となりました。

(その他)

その他部門につきましては、札幌市のスガイ 24 ビルの賃貸(ワタミ)、苫小牧市のボウリング場跡地利用による賃貸(サクール K サンクス、ツルハ)など、不動産賃貸収入が増加したことにより、49 百万円(同 128.5%増)となりました。

比較部門別売上明細表

(単位:千円未満切捨)

部 門	前中間会計期間 〔自平成18年4月1日 至平成18年9月30日〕		当中間会計期間 〔自平成19年4月1日 至平成19年9月30日〕		前事業年度 〔自平成18年4月1日 至平成19年3月31日〕	
	売上高	構成比	売上高	構成比	売上高	構成比
アミューズメント施設部門 (ゲーム部門) (ボウリング部門) (カラオケ部門) (その他部門)	2,911,610 (2,039,295)	% 85.4 (59.8)	2,811,405 (1,905,147)	% 84.3 (57.1)	6,254,239 (4,213,737)	% 85.9 (57.9)
	(663,383)	(19.5)	(706,100)	(21.2)	(1,598,817)	(22.0)
	(113,594)	(3.3)	(119,302)	(3.6)	(250,709)	(3.4)
	(95,336)	(2.8)	(80,855)	(2.4)	(190,974)	(2.6)
映画興行部門	478,747	14.0	474,115	14.2	958,825	13.2
そ の 他	21,452	0.6	49,025	1.5	67,296	0.9
合 計	3,411,810	100.0	3,334,547	100.0	7,280,361	100.0

(注)1. 「アミューズメント施設部門」の「その他部門」は、ビリヤード・バッティングセンター・マンガ喫茶・ダーツバー等の売上であります。

2. 「その他」は、土地・建物の賃貸収入等であります。

②通期の見通し(※)

通期の業績予想といたしましては、期初に予定していた上期の売上が約2億円下回ったこと、10月の売上実績が低調であったことなどにより71億50百万円(前期比1.8%減)を見込んでおります。

営業利益及び経常利益につきましては、利益率の高いボウリング部門が比較的好調に推移していること、夏より商品仕入高・映画料・景品費等の原価率コントロールを強化しはじめたことで、これらの経費が減少する見込みであること、人件費・消耗品費・広告宣伝費等も削減効果が期待できることなどにより、営業利益3億30百万円(前期比29.1%増)、経常利益1億80百万円(前期比60.9%増)を見込んでおります。当期利益につきましては、固定資産の減損損失(2億26百万円)等の特別損失の計上により、当期純損失45百万円(前期は当期純利益1億14百万円、特別利益4億円を含む)を見込んでおります。

なお、期末の配当につきましては、期初予想通り1株当たり5円の配当金を予定しております。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

(流動資産)

当中間期における流動資産の残高は、15億2百万円となり、前期末比2億63百万円減少しました。

これは主に、繰延税金資産が増加(前期末比26百万円増、前年同期比71百万円減)しましたが、現金及び預金が減少(同2億45百万円減、同53百万円減)したことなどによるものであります。

(固定資産)

当中間期における固定資産の残高は、105億82百万円となり、前期末比1億79百万円減少しました。

これは主に繰延税金資産が増加(同1億34百万円増)しましたが、減損損失の計上により有形固定資産が減少(同1億41百万円減)したこと、投資信託の売却により投資有価証券が減少(同1億51百万円減)したことなどによるものであります。

(流動負債)

当中間期における流動負債の残高は、19億34百万円となり、前期末比1億19百万円減少しました。

これは主に、1年以内返済予定の長期未払金の減少(同37百万円減)、未払金の減少(同75百万円減)があったことなどによるものであります。

(固定負債)

当中間期における固定負債の残高は、53億26百万円となり、前期末比9百万円減少しました。

(純資産)

当中間期における純資産の残高は、48億24百万円となり、前期末比3億13百万円減少しました。これは主に、別途積立金が1億円増加しましたが、配当金の支払が21百万円あったこと、中間純損失が2億54百万円あったことなどによるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当中間期における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、営業活動によるキャッシュ・フローが1億55百万円増加しましたが、投資活動によるキャッシュ・フローで2億25百万円、かつ財務活動によるキャッシュ・フローで2億16百万円それぞれ減少したことにより、前事業年度に比べ2億85百万円減少し、当中間期末は11億61百万円(前年同期比1億42百万円減)となりました。

当中間期における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当中間期において営業活動の結果得られた資金は1億55百万円(同1億54百万円減)となりました。

これは主に、経費のうち資金支出がない減損損失が2億26百万円ありましたが、税引前中間純損失が4億7百万円であったことなどによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当中間期において投資活動の結果使用した資金は2億25百万円(同68百万円増)となりました。

これは主に、投資有価証券の売却による収入が1億37百万円ありましたが、有形固定資産の取得による支出が3億76百万円あったことなどによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当中間期において財務活動の結果使用した資金は2億16百万円(同14百万円減)となりました。

これは主に、長期借入れによる収入が5億円ありましたが、長期借入金の返済による支出が6億3百万円、社債の償還による支出が42百万円、並びに長期未払金の返済による支出が43百万円あったことなどによるものであります。

(3)利益配分に関する基本方針及び当期の配当

当社は、経営体質の強化と今後の事業展開を考慮し、内部留保の充実を図りながら、安定した配当を維持することが重要であると考えております。内部留保資金につきましては、売上増強及び将来における株主の利益確保のための設備投資資金に充当することとしております。

なお、当期の期末配当金につきましては、上記の方針を踏まえ、1株当たり5円の配当を予定しております。

(4)事業等のリスク

最近の有価証券報告書(平成19年6月25日提出)における「事業等のリスク」から重要な変更がないため開示を省略しております。

2. 企業集団の状況

最近の有価証券報告書(平成19年6月25日提出)における「事業の内容」及び「関係会社の状況」から重要な変更がないため開示を省略しております。

3. 経営方針

(1)会社の経営の基本方針、(2)中長期的な会社の経営戦略並びに目標とする経営指標、(3)会社の対処すべき課題、(4)内部管理体制の整備・運用状況

平成19年3月期決算短信(平成19年5月11日開示)により開示をおこなった内容から重要な変更がないため開示を省略しております。

当該決算短信は、次のURLからご覧いただくことができます。

(当社ホームページ)

<http://www.daiwair.co.jp/CIB/4650/welcome-s.html>

(ジャスダック証券取引所ホームページ(「JDS」検索ページ))

<http://jds.jasdaq.co.jp/tekijj/>

4. 中間財務諸表

(1) 中間貸借対照表

(単位:千円未満切捨)

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年9月30日現在)		当中間会計期間末 (平成19年9月30日現在)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成19年3月31日現在)	
		金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
(資産の部)			%		%		%
I 流動資産							
1. 現金及び預金		1,063,178		1,009,913		1,255,810	
2. 売掛金		92,860		108,505		118,420	
3. 有価証券		240,609		151,193		190,828	
4. たな卸資産		91,138		69,267		78,965	
5. 繰延税金資産		156,662		85,592		59,127	
6. その他		86,613		78,057		62,887	
7. 貸倒引当金		△ 50		△ 30		△ 70	
流動資産合計		1,731,013	13.7	1,502,499	12.4	1,765,969	14.1
II 固定資産							
1. 有形固定資産	※1						
(1) 建物	※2	3,739,566		3,582,449		3,674,143	
(2) アミューズメント機器		926,527		846,594		840,312	
(3) 土地	※2	4,131,791		4,111,109		4,131,791	
(4) その他		309,000		253,791		289,394	
有形固定資産合計		9,106,886	71.9	8,793,944	72.8	8,935,641	71.3
2. 無形固定資産		10,182	0.1	9,462	0.1	9,822	0.1
3. 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		301,901		141,319		292,770	
(2) 差入保証金	※2	1,097,519		1,117,772		1,122,040	
(3) 繰延税金資産		—		134,083		—	
(4) その他	※2	416,928		386,015		401,700	
投資その他の資産 合計		1,816,349	14.3	1,779,190	14.7	1,816,511	14.5
固定資産合計		10,933,418	86.3	10,582,598	87.6	10,761,976	85.9
資産合計		12,664,431	100.0	12,085,097	100.0	12,527,945	100.0

(単位:千円未満切捨)

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年9月30日現在)		当中間会計期間末 (平成19年9月30日現在)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成19年3月31日現在)	
		金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
(負債の部)			%		%		%
I 流動負債							
1. 買掛金		89,215		97,435		107,412	
2. 一年以内償還予定 の社債		85,000		85,000		85,000	
3. 一年以内返済予定 の長期借入金	※2	1,121,080		1,235,393		1,247,900	
4. 一年以内返済予定 の長期未払金		119,468		16,523		54,421	
5. 未払法人税等		11,900		13,266		15,173	
6. 賞与引当金		59,897		47,558		37,322	
7. ポイント引当金		—		7,300		—	
8. その他	※3	472,768		431,535		506,391	
流動負債合計		1,959,329	15.5	1,934,011	16.0	2,053,621	16.4
II 固定負債							
1. 社債		265,000		180,000		222,500	
2. 長期借入金	※2	5,128,295		4,697,902		4,788,435	
3. 長期未払金		83,568		53,143		72,994	
4. 繰延税金負債		4,544		—		9,841	
5. 退職給付引当金		151,890		141,982		149,380	
6. リース資産減損勘 定		—		162,739		—	
7. その他		61,850		90,535		93,022	
固定負債合計		5,695,150	44.9	5,326,302	44.1	5,336,174	42.6
負債合計		7,654,479	60.4	7,260,313	60.1	7,389,795	59.0
(純資産の部)							
I 株主資本							
1. 資本金		948,775	7.5	948,775	7.9	948,775	7.6
2. 資本剰余金							
(1) 資本準備金		1,128,995		1,128,995		1,128,995	
資本剰余金合計		1,128,995	8.9	1,128,995	9.3	1,128,995	9.0
3. 利益剰余金							
(1) 利益準備金		61,000		61,000		61,000	
(2) その他利益剰余金							
固定資産圧縮積立 金		181,786		175,399		175,399	
別途積立金		2,600,000		2,700,000		2,600,000	
繰越利益剰余金		40,694		△ 191,172		184,786	
利益剰余金合計		2,883,480	22.8	2,745,227	22.7	3,021,186	24.1
4. 自己株式		—	—	△ 10,820	△ 0.1	△ 5,620	△ 0.1
株主資本合計		4,961,251	39.2	4,812,178	39.8	5,093,336	40.6
II 評価・換算差額等							
1. その他有価証券評 価差額金		48,700	0.4	12,605	0.1	44,812	0.4
評価・換算差額等 合計		48,700	0.4	12,605	0.1	44,812	0.4
純資産合計		5,009,951	39.6	4,824,783	39.9	5,138,149	41.0
負債純資産合計		12,664,431	100.0	12,085,097	100.0	12,527,945	100.0

(2) 中間損益計算書

(単位:千円未満切捨)

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)		当中間会計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)		前事業年度の 要約損益計算書 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	
		金額	百分比	金額	百分比	金額	百分比
I 売上高		3,411,810	100.0	3,334,547	100.0	7,280,361	100.0
II 売上原価		3,055,542	89.6	3,007,562	90.2	6,169,246	84.7
売上総利益		356,268	10.4	326,984	9.8	1,111,114	15.3
III 販売費及び一般管理 費		454,195	13.3	426,040	12.8	855,468	11.8
営業利益又は営業損 失(△)		△ 97,926	△ 2.9	△ 99,056	△ 3.0	255,646	3.5
IV 営業外収益	※1	12,735	0.4	20,818	0.6	31,711	0.4
V 営業外費用	※2	85,534	2.5	93,616	2.8	175,474	2.4
経常利益又は経常損 失(△)		△ 170,725	△ 5.0	△ 171,854	△ 5.2	111,882	1.5
VI 特別利益	※3	400,813	11.7	17,649	0.5	400,813	5.5
VII 特別損失	※4、 5	265,875	7.8	252,898	7.5	291,637	4.0
税引前中間純損失 (△)又は当期純利益		△ 35,787	△ 1.1	△ 407,102	△ 12.2	221,058	3.0
法人税、住民税及び 事業税	※6	5,885		7,462		13,778	
法人税等調整額	※6	△ 18,660	△ 0.4	△ 160,073	△ 4.6	92,587	1.4
中間純損失(△)又は 当期純利益		△ 23,012	△ 0.7	△ 254,490	△ 7.6	114,693	1.6

(3) 中間株主資本等変動計算書

前中間会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

(単位:千円未満切捨)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			利益剰余金合計	株主資本合計
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金				
				固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金		
平成18年3月31日残高	948,775	1,128,995	61,000	188,173	4,040,000	△ 1,369,769	2,919,403	4,997,174
当中間変動額								
別途積立金の取崩(注)					△ 1,440,000	1,440,000	—	—
圧縮積立金の取崩(注)				△ 6,386		6,386	—	—
剰余金の配当(注)						△ 12,910	△ 12,910	△ 12,910
中間純損失						△ 23,012	△ 23,012	△ 23,012
株主資本以外の項目の当中間期の変動額(純額)								
当中間期の変動額合計	—	—	—	△ 6,386	△ 1,440,000	1,410,463	△ 35,922	△ 35,922
平成18年9月30日残高	948,775	1,128,995	61,000	181,786	2,600,000	40,694	2,883,480	4,961,251

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成18年3月31日残高	57,280	57,280	5,054,454
当中間変動額			
別途積立金の取崩(注)			—
圧縮積立金の取崩(注)			—
剰余金の配当(注)			△ 12,910
中間純損失			△ 23,012
株主資本以外の項目の当中間期の変動額(純額)	△ 8,580	△ 8,580	△ 8,580
当中間期の変動額合計	△ 8,580	△ 8,580	△ 44,502
平成18年9月30日残高	48,700	48,700	5,009,951

(注) 平成18年6月27日の定時株主総会における利益処分項目であります。

当中間会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

(単位:千円未満切捨)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				自己株式	株主資本合計
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計		
				固定資産 圧縮積立金	別途 積立金	繰越利益 剰余金			
平成19年3月31日残高	948,775	1,128,995	61,000	175,399	2,600,000	184,786	3,021,186	△ 5,620	5,093,336
中間会計期間中の変動額									
別途積立金の積立					100,000	△ 100,000	—		—
剰余金の配当						△ 21,467	△ 21,467		△ 21,467
中間純損失						△ 254,490	△ 254,490		△ 254,490
自己株式の取得								△ 5,200	△ 5,200
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)									
中間会計期間中の変動額合計	—	—	—	—	100,000	△ 375,958	△ 275,958	△ 5,200	△ 281,158
平成19年9月30日残高	948,775	1,128,995	61,000	175,399	2,700,000	△ 191,172	2,745,227	△ 10,820	4,812,178

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成19年3月31日残高	44,812	44,812	5,138,149
中間会計期間中の変動額			
別途積立金の積立			—
剰余金の配当			△ 21,467
中間純損失			△ 254,490
自己株式の取得			△ 5,200
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)	△ 32,207	△ 32,207	△ 32,207
中間会計期間中の変動額合計	△ 32,207	△ 32,207	△ 313,366
平成19年9月30日残高	12,605	12,605	4,824,783

前事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

(単位:千円未満切捨)

	株主資本								自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			利益剰余金合計			
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金						
				固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金				
平成18年3月31日残高	948,775	1,128,995	61,000	188,173	4,040,000	△ 1,369,769	2,919,403	—	4,997,174	
事業年度中の変動額										
別途積立金の取崩(注)					△ 1,440,000	1,440,000	—		—	
圧縮積立金の取崩(注)				△ 6,386		6,386	—		—	
圧縮積立金の取崩				△ 6,386		6,386	—		—	
剰余金の配当(注)						△ 12,910	△ 12,910		△ 12,910	
当期純利益						114,693	114,693		114,693	
自己株式の取得								△ 5,620	△ 5,620	
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)										
事業年度中の変動額合計	—	—	—	△ 12,773	△ 1,440,000	1,554,555	101,782	△ 5,620	96,162	
平成19年3月31日残高	948,775	1,128,995	61,000	175,399	2,600,000	184,786	3,021,186	△ 5,620	5,093,336	

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成18年3月31日残高	57,280	57,280	5,054,454
事業年度中の変動額			
別途積立金の取崩(注)			—
圧縮積立金の取崩(注)			—
圧縮積立金の取崩			—
剰余金の配当(注)			△ 12,910
当期純利益			114,693
自己株式の取得			△ 5,620
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)	△ 12,467	△ 12,467	△ 12,467
事業年度中の変動額合計	△ 12,467	△ 12,467	83,694
平成19年3月31日残高	44,812	44,812	5,138,149

(注)平成18年6月27日の定時株主総会における利益処分項目であります。

(4) 中間キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円未満切捨)

区分	注記 番号	前中間会計期間	当中間会計期間	前事業年度 の要約キャッシュ ・フロー計算書
		(自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)	(自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)	(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)
		金額	金額	金額
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
税引前中間純損失(△)又は当期純利益		△ 35,787	△ 407,102	221,058
減価償却費		420,559	391,389	922,989
減損損失		—	226,674	2,470
貸倒引当金の増加額(△減少額)		30	△ 40	50
賞与引当金の増加額		23,304	10,236	729
ポイント引当金の増加額		—	7,300	—
退職給付引当金の増加額(△減少額)		6,708	△ 7,398	4,198
役員退職慰労引当金の減少額		△ 103,282	—	△ 103,282
受取利息及び受取配当金		△ 5,389	△ 6,785	△ 11,986
支払利息		73,698	76,904	148,920
有形固定資産除却損		260,691	18,456	274,131
有形固定資産売却益		△ 351,978	△ 3,778	△ 359,717
有形固定資産売却損		274	270	5,505
投資有価証券売却益		—	△ 17,649	—
投資有価証券売却損		3,443	—	9,838
投資有価証券評価損		6,155	—	—
売上債権の減少額(△増加額)		16,658	9,914	△ 8,901
たな卸資産の減少額(△増加額)		△ 14,197	9,697	△ 2,705
その他資産の増加額		△ 30,862	△ 13,098	△ 5,627
仕入債務の増加額(△減少額)		△ 8,002	△ 9,976	10,194
未払消費税等の増加額(△減少額)		△ 16,016	△ 16,425	14,943
その他負債の増加額(△減少額)		130,339	△ 34,106	193,967
小計		376,346	234,481	1,316,777
利息及び配当金の受取額		2,513	4,108	6,316
利息の支払額		△ 64,128	△ 75,456	△ 137,288
法人税等の支払額		△ 4,778	△ 7,462	△ 10,663
営業活動によるキャッシュ・フロー		309,952	155,671	1,175,141
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
貸付金による支出		△ 1,300	△ 240	△ 1,300
貸付金の回収による収入		14,789	14,793	29,622
投資有価証券の取得による支出		△ 3,913	△ 10,911	△ 8,242
投資有価証券の売却による収入		507	137,488	2,034
有形固定資産の取得による支出		△ 691,249	△ 376,571	△ 1,082,349
有形固定資産の売却による収入		560,396	6,136	579,166
差入保証金の差入れによる支出		△ 36,716	△ 20,158	△ 66,037
差入保証金の回収による収入		981	24,411	5,084
その他		—	△ 96	—
投資活動によるキャッシュ・フロー		△ 156,504	△ 225,147	△ 542,021
III 財務活動によるキャッシュ・フロー				
長期借入れによる収入		1,050,000	500,000	1,400,000
長期借入金の返済による支出		△ 1,129,710	△ 603,040	△ 1,692,750
社債の償還による支出		△ 42,500	△ 42,500	△ 85,000
自己株式取得による支出		—	△ 5,200	△ 5,620
長期未払金の返済による支出		△ 95,022	△ 43,847	△ 170,643
配当金の支払額		△ 12,908	△ 21,468	△ 12,947
財務活動によるキャッシュ・フロー		△ 230,140	△ 216,056	△ 566,960
IV 現金及び現金同等物の減少額(△増加額)		△ 76,692	△ 285,532	66,158
V 現金及び現金同等物の期首残高		1,380,480	1,446,638	1,380,480
VI 現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	※	1,303,788	1,161,106	1,446,638

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

<p>1. 資産の評価基準及び評価方法</p>	<p>(1) 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)によっております。 時価のないもの 移動平均法による原価法によっております。</p> <p>(2) たな卸資産 商品・貯蔵品 先入先出法による原価法によっております。</p>						
<p>2. 固定資産の減価償却の方法</p>	<p>(1) 有形固定資産 建物(建物附属設備を除く。)は定額法、建物以外については定率法によっております。 主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="675 813 1038 882"> <tr> <td>建</td> <td>物</td> <td>3年～47年</td> </tr> <tr> <td>アミューズメント機器</td> <td></td> <td>3年～10年</td> </tr> </table> <p>なお、取得価額10万円以上20万円未満の資産については、3年間で均等償却する方法を採用しております。</p> <p>(2) 無形固定資産 自社利用のソフトウェア 社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法により償却しております。</p> <p>(3) 長期前払費用 定額法によっております。</p>	建	物	3年～47年	アミューズメント機器		3年～10年
建	物	3年～47年					
アミューズメント機器		3年～10年					
<p>3. 引当金の計上基準</p>	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支払に備えるため、賞与支給見込額の当中間会計期間負担額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>(4) ポイント引当金 顧客に付与されたポイントの使用による値引発生に備えるため、当中間会計期間末において将来使用されると見込まれる額を計上しております。 (追加情報) ポイントの処理について、従来はポイント利用時に売上値引として売上から控除する処理を採用してきましたが、ポイント発行残高の金額的重要性が増してきたため、当中間期から将来のポイントの使用により発生する費用負担に備え、中間会計期間末において将来使用されると見込まれる額を計上しております。 これに伴い、従来の方法に比べ営業利益及び経常利益はそれぞれ7,300千円少なく計上され、税引前中間純損失は7,300千円多く計上されております。</p>						

4. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
5. 重要なヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 特例処理の要件を満たしている金利スワップについて、特例処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段・・・金利スワップ取引 ヘッジ対象・・・借入金</p> <p>(3) ヘッジ方針 デリバティブ取引は借入金利等の将来の金利市場における利率上昇による変動リスク回避を目的としており投機的な取引は行わない方針であります。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップの特例処理の要件を満たしており、その判定をもって有効性の判定に代えております。</p>
6. 中間キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	中間キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっております。
7. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成18年9月30日)	当中間会計期間末 (平成19年9月30日)	前事業年度末 (平成19年3月31日)
※1 有形固定資産減価償却累計額 9,503,740 千円	※1 有形固定資産減価償却累計額 9,973,288 千円	※1 有形固定資産減価償却累計額 9,790,603 千円
※2 担保資産 (1) 担保に供している資産 建物 3,228,612千円 土地 4,072,062千円 差入保証金 150,000千円 長期貸付金 323,439千円 その他 44,951千円 計 7,819,065千円 (2) 上記に対応する債務 長期借入金 5,289,275千円	※2 担保資産 (1) 担保に供している資産 建物 3,080,613千円 土地 4,051,380千円 差入保証金 150,000千円 長期貸付金 300,366千円 その他 41,403千円 計 7,623,762千円 (2) 上記に対応する債務 長期借入金 4,906,295千円	※2 担保資産 (1) 担保に供している資産 建物 3,172,888千円 土地 4,072,062千円 差入保証金 150,000千円 長期貸付金 311,951千円 その他 43,177千円 計 7,750,080千円 (2) 上記に対応する債務 長期借入金 5,035,835千円
※3 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、流動負債の「その他」に含めて表示しております。	※3 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、流動負債の「その他」に含めて表示しております。	※3 消費税等の取扱い _____

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)	前事業年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)
※1 営業外収益の主要項目 受取利息 2,923千円 有価証券利息 1,436千円 受取配当金 1,029千円 雇用制度奨励金 3,000千円 協賛金収入 2,178千円	※1 営業外収益の主要項目 受取利息 3,183千円 有価証券利息 2,478千円 受取配当金 1,123千円 アミューズメント 機器売却益 3,778千円 雇用制度奨励金 3,000千円 保険金収入 2,908千円 協賛金収入 2,159千円	※1 営業外収益の主要項目 受取利息 5,991千円 有価証券利息 4,097千円 受取配当金 1,896千円 アミューズメント 機器売却益 7,985千円 雇用制度奨励金 3,000千円 協賛金収入 4,252千円
※2 営業外費用の主要項目 支払利息 71,895千円 社債利息 1,803千円 社債保証料 1,367千円 シンジケート手数料 1,249千円 アミューズメント機器処分損 7,823千円	※2 営業外費用の主要項目 支払利息 75,514千円 社債利息 1,390千円 社債保証料 1,069千円 シンジケート手数料 1,250千円 アミューズメント機器処分損 13,970千円	※2 営業外費用の主要項目 支払利息 145,528千円 社債利息 3,392千円 社債保証料 2,578千円 シンジケート手数料 2,492千円 アミューズメント機器処分損 19,376千円
※3 特別利益の主要項目 土地売却益 351,681千円 役員退職慰労引当金戻入益 49,082千円	※3 特別利益の主要項目 投資有価証券売却益 17,649千円	※3 特別利益の主要項目 土地売却益 351,681千円 役員退職慰労引当金戻入益 49,082千円

前中間会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)	前事業年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)																																																														
<p>※4 特別損失の主要項目</p> <table border="0"> <tr> <td>建物除却損</td> <td>239,482千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置除却損</td> <td>9,703千円</td> </tr> </table> <p>※5 _____</p> <p>※6 租税特別措置法上の諸準備金等の取り扱い 中間会計期間の納付税額及び法人税等調整額は、当期において予定している利益処分による固定資産圧縮積立金の取崩しを前提として当中間会計期間に係る金額を計算しております。</p> <table border="0"> <tr> <td>7 減価償却実施額</td> <td></td> </tr> <tr> <td>有形固定資産</td> <td>419,455千円</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>359千円</td> </tr> </table>	建物除却損	239,482千円	機械装置除却損	9,703千円	7 減価償却実施額		有形固定資産	419,455千円	無形固定資産	359千円	<p>※4 特別損失の主要項目</p> <table border="0"> <tr> <td>建物除却損</td> <td>7,211千円</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品 除却損</td> <td>4,184千円</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td>226,674千円</td> </tr> </table> <p>※5 減損損失 当中間会計期間に、以下の資産グループに基づき減損損失を計上しております。なお、資産のグルーピングは、各店舗ごとに行っております。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>札幌地区</td> <td>営業店舗</td> <td>リース資産等</td> <td>165,265千円</td> </tr> <tr> <td>道北地区</td> <td>営業店舗</td> <td>建物等</td> <td>40,442千円</td> </tr> <tr> <td>道南地区</td> <td>駐車場用地</td> <td>土地等</td> <td>20,967千円</td> </tr> <tr> <td colspan="3">合計</td> <td>226,674千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>上記の資産につきましては、近年の地価下落傾向の中、時価が著しく下落し、かつ、使用価値が帳簿価額を下回っているため、それらの帳簿価額を回収可能価額まで減額した結果、資産については226,674千円(土地20,682千円、建物37,199千円、その他6,054千円、リース資産162,739千円)を減損損失として特別損失に計上しております。なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価格により測定しております。正味売却価格は、土地、建物については相対取引の引合価格に基づき、リース資産等については他の転用が困難なことから零円で算定しております。</p> <p>※6 租税特別措置法上の諸準備金等の取り扱い 中間会計期間の納付税額及び法人税等調整額は、当期において予定している利益処分による固定資産圧縮積立金の取崩しを前提として当中間会計期間に係る金額を計算しております。</p> <table border="0"> <tr> <td>7 減価償却実施額</td> <td></td> </tr> <tr> <td>有形固定資産</td> <td>390,191千円</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>359千円</td> </tr> </table>	建物除却損	7,211千円	工具器具備品 除却損	4,184千円	減損損失	226,674千円	場所	用途	種類	金額	札幌地区	営業店舗	リース資産等	165,265千円	道北地区	営業店舗	建物等	40,442千円	道南地区	駐車場用地	土地等	20,967千円	合計			226,674千円	7 減価償却実施額		有形固定資産	390,191千円	無形固定資産	359千円	<p>※4 特別損失の主要項目</p> <table border="0"> <tr> <td>建物除却損</td> <td>250,988千円</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品 除却損</td> <td>6,357千円</td> </tr> <tr> <td>差入保証金返還 損</td> <td>3,285千円</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td>2,470千円</td> </tr> </table> <p>※5 減損損失 内訳</p> <table border="0"> <tr> <td>建物</td> <td>2,089千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>380千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,470千円</td> </tr> </table> <p>※6 _____</p> <table border="0"> <tr> <td>7 減価償却実施額</td> <td></td> </tr> <tr> <td>有形固定資産</td> <td>990,584千円</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>652千円</td> </tr> </table>	建物除却損	250,988千円	工具器具備品 除却損	6,357千円	差入保証金返還 損	3,285千円	減損損失	2,470千円	建物	2,089千円	その他	380千円	合計	2,470千円	7 減価償却実施額		有形固定資産	990,584千円	無形固定資産	652千円
建物除却損	239,482千円																																																															
機械装置除却損	9,703千円																																																															
7 減価償却実施額																																																																
有形固定資産	419,455千円																																																															
無形固定資産	359千円																																																															
建物除却損	7,211千円																																																															
工具器具備品 除却損	4,184千円																																																															
減損損失	226,674千円																																																															
場所	用途	種類	金額																																																													
札幌地区	営業店舗	リース資産等	165,265千円																																																													
道北地区	営業店舗	建物等	40,442千円																																																													
道南地区	駐車場用地	土地等	20,967千円																																																													
合計			226,674千円																																																													
7 減価償却実施額																																																																
有形固定資産	390,191千円																																																															
無形固定資産	359千円																																																															
建物除却損	250,988千円																																																															
工具器具備品 除却損	6,357千円																																																															
差入保証金返還 損	3,285千円																																																															
減損損失	2,470千円																																																															
建物	2,089千円																																																															
その他	380千円																																																															
合計	2,470千円																																																															
7 減価償却実施額																																																																
有形固定資産	990,584千円																																																															
無形固定資産	652千円																																																															

(中間株主資本等変動計算書関係)

前中間会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

1. 発行済株式総数

	前事業年度末株式数 (株)	当中間会計期間増加 株式数(株)	当中間会計期間減少 株式数(株)	当中間会計期間末株 式数(株)
発行済株式数				
普通株式	4,303,500	—	—	4,303,500
合計	4,303,500	—	—	4,303,500

2. 配当に関する事項

(1)配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年6月27日 定時株主総会	普通株式	12,910	3	平成18年3月31日	平成18年6月27日

(2)基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間会計期間末後となるもの

該当事項はありません。

当中間会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

1. 発行済株式及び自己株式に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当中間会計期間増加 株式数(株)	当中間会計期間減少 株式数(株)	当中間会計期間末株 式数(株)
発行済株式				
普通株式	4,303,500	—	—	4,303,500
合計	4,303,500	—	—	4,303,500
自己株式				
普通株式	10,000	10,000	—	20,000
合計	10,000	10,000	—	20,000

(注) 自己株式10,000株の増加は取締役会決議による自己株式10,000株の取得による増加であります。

2. 配当に関する事項

(1)配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月22日 定時株主総会	普通株式	21,467	5	平成19年3月31日	平成19年6月25日

(2)基準日が当中間会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間会計期間末後となるもの

該当事項はありません。

前事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

1. 発行済株式及び自己株式に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当中間会計期間増加 株式数(株)	当中間会計期間減少 株式数(株)	当中間会計期間末株 式数(株)
発行済株式				
普通株式	4,303,500	—	—	4,303,500
合計	4,303,500	—	—	4,303,500
自己株式数				
普通株式	—	10,000	—	10,000
合計	—	10,000	—	10,000

(注) 自己株式10,000株の増加は取締役会決議による自己株式10,000株の取得による増加であります。

2. 配当に関する事項

(1)配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年6月27日 定時株主総会	普通株式	12,910	3	平成18年3月31日	平成18年6月28日

(2)基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

次のとおり、決議を予定しております。

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月22日 定時株主総会	普通株式	21,467	繰越利益剰余金	5	平成19年3月31日	平成19年6月25日

(中間キャッシュ・フロー計算書関係)

(単位:千円)

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
※現金及び現金同等物の中間期末残高と中間貸借対照表に掲載されている科目の金額との関係 (平成18年9月30日現在)	※現金及び現金同等物の中間期末残高と中間貸借対照表に掲載されている科目の金額との関係 (平成19年9月30日現在)	※現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲載されている科目の金額との関係 (平成19年3月31日現在)
現金及び預金 1,063,178	現金及び預金 1,009,913	現金及び預金 1,255,810
有価証券勘定に含まれるMMF等 240,609	有価証券勘定に含まれるMMF等 151,193	有価証券勘定に含まれるMMF等 190,828
現金及び現金同等物 1,303,788	現金及び現金同等物 1,161,106	現金及び現金同等物 1,446,638

(リース取引関係)

期別 項目 項目	前中間会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)	前事業年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)																																																									
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額	(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																																									
	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額</th> <th>中間期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>アミューズメント機器</td> <td>千円 548,584</td> <td>千円 137,942</td> <td>千円 410,641</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>824,297</td> <td>335,055</td> <td>489,242</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,372,881</td> <td>472,997</td> <td>899,884</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額	減価償却累計額	中間期末残高相当額	アミューズメント機器	千円 548,584	千円 137,942	千円 410,641	その他	824,297	335,055	489,242	合計	1,372,881	472,997	899,884	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額</th> <th>減損損失累計額</th> <th>中間期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td>千円 180,994</td> <td>千円 18,255</td> <td>千円 162,739</td> <td>千円 -</td> </tr> <tr> <td>アミューズメント機器</td> <td>723,705</td> <td>306,494</td> <td>-</td> <td>417,210</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>815,121</td> <td>346,989</td> <td>-</td> <td>468,132</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,719,821</td> <td>671,739</td> <td>162,739</td> <td>885,342</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額	減価償却累計額	減損損失累計額	中間期末残高相当額	建物	千円 180,994	千円 18,255	千円 162,739	千円 -	アミューズメント機器	723,705	306,494	-	417,210	その他	815,121	346,989	-	468,132	合計	1,719,821	671,739	162,739	885,342	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額</th> <th>期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>アミューズメント機器</td> <td>千円 607,566</td> <td>千円 214,544</td> <td>千円 393,021</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>864,460</td> <td>388,242</td> <td>476,217</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,472,026</td> <td>602,787</td> <td>869,239</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額	減価償却累計額	期末残高相当額	アミューズメント機器	千円 607,566	千円 214,544	千円 393,021	その他	864,460	388,242	476,217	合計	1,472,026	602,787	869,239
		取得価額相当額	減価償却累計額	中間期末残高相当額																																																								
	アミューズメント機器	千円 548,584	千円 137,942	千円 410,641																																																								
その他	824,297	335,055	489,242																																																									
合計	1,372,881	472,997	899,884																																																									
	取得価額相当額	減価償却累計額	減損損失累計額	中間期末残高相当額																																																								
建物	千円 180,994	千円 18,255	千円 162,739	千円 -																																																								
アミューズメント機器	723,705	306,494	-	417,210																																																								
その他	815,121	346,989	-	468,132																																																								
合計	1,719,821	671,739	162,739	885,342																																																								
	取得価額相当額	減価償却累計額	期末残高相当額																																																									
アミューズメント機器	千円 607,566	千円 214,544	千円 393,021																																																									
その他	864,460	388,242	476,217																																																									
合計	1,472,026	602,787	869,239																																																									
	(注)取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。	(注)取得価額相当額は、従来、支払利子込み法によって算定していましたが、当中間会計期間より、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が増加したため、原則法により算定しております。なお、支払利子込み法による場合は次のとおりであります。	(注)取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。																																																									
	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額</th> <th>減損損失累計額</th> <th>中間期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td>千円 210,916</td> <td>千円 29,173</td> <td>千円 181,743</td> <td>千円 -</td> </tr> <tr> <td>アミューズメント機器</td> <td>749,592</td> <td>312,403</td> <td>-</td> <td>437,189</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>933,336</td> <td>437,415</td> <td>-</td> <td>495,920</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,893,846</td> <td>778,992</td> <td>181,743</td> <td>933,109</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額	減価償却累計額	減損損失累計額	中間期末残高相当額	建物	千円 210,916	千円 29,173	千円 181,743	千円 -	アミューズメント機器	749,592	312,403	-	437,189	その他	933,336	437,415	-	495,920	合計	1,893,846	778,992	181,743	933,109																																		
	取得価額相当額	減価償却累計額	減損損失累計額	中間期末残高相当額																																																								
建物	千円 210,916	千円 29,173	千円 181,743	千円 -																																																								
アミューズメント機器	749,592	312,403	-	437,189																																																								
その他	933,336	437,415	-	495,920																																																								
合計	1,893,846	778,992	181,743	933,109																																																								
	(2)未経過リース料中間期末残高相当額	(2)未経過リース料中間期末残高相当額	(2)未経過リース料期末残高相当額																																																									
	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>288,346千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>611,537千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>899,884千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	288,346千円	1年超	611,537千円	合計	899,884千円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>371,720千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>689,069千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,060,789千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	371,720千円	1年超	689,069千円	合計	1,060,789千円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>309,409千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>559,829千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>869,239千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	309,409千円	1年超	559,829千円	合計	869,239千円																																							
1年以内	288,346千円																																																											
1年超	611,537千円																																																											
合計	899,884千円																																																											
1年以内	371,720千円																																																											
1年超	689,069千円																																																											
合計	1,060,789千円																																																											
1年以内	309,409千円																																																											
1年超	559,829千円																																																											
合計	869,239千円																																																											
	(注)未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。	(注)未経過リース料中間期末残高相当額は、従来、支払利子込み法によって算定していましたが、当中間会計期間より、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が増加したため、原則法によって算定しております。なお、支払利子込み法による場合は次のとおりであります。	(注)未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。																																																									
	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>388,751千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>726,101千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,114,853千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	388,751千円	1年超	726,101千円	合計	1,114,853千円																																																					
1年以内	388,751千円																																																											
1年超	726,101千円																																																											
合計	1,114,853千円																																																											
	(3)支払リース料及び減価償却費相当額	(3)支払リース料、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失	(3)支払リース料及び減価償却費相当額																																																									
	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>144,583千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>144,583千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	144,583千円	減価償却費相当額	144,583千円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>205,191千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>162,349千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>11,421千円</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td>162,739千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	205,191千円	減価償却費相当額	162,349千円	支払利息相当額	11,421千円	減損損失	162,739千円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>303,687千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>303,687千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	303,687千円	減価償却費相当額	303,687千円																																									
支払リース料	144,583千円																																																											
減価償却費相当額	144,583千円																																																											
支払リース料	205,191千円																																																											
減価償却費相当額	162,349千円																																																											
支払利息相当額	11,421千円																																																											
減損損失	162,739千円																																																											
支払リース料	303,687千円																																																											
減価償却費相当額	303,687千円																																																											
	(4)減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	(4)減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零(残価保証の取り決めがある場合は残価保証額)とする定額法によっております。	(4)減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。																																																									

(有価証券の時価等関係)

前中間会計期間 (平成18年9月30日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位:千円未満切捨)

種 類	取 得 原 価	中間貸借対照表計上額	差 額
(1) 株式	80,746	143,626	62,880
(2) 債券	—	—	—
(3) その他	139,442	158,274	18,831
合計	220,189	301,901	81,711

2. 時価のない主な有価証券の内容

(単位:千円未満切捨)

	中間貸借対照表計上額
その他有価証券	
マナー・マネージメント・ファンド	140,561
キャッシュ・リザーブ・ファンド	50,024
フリー・ファイナンシャル・ファンド	50,023
合計	240,609

当中間会計期間 (平成19年9月30日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位:千円未満切捨)

種 類	取 得 原 価	中間貸借対照表計上額	差 額
(1) 株式	87,466	113,040	25,573
(2) 債券	—	—	—
(3) その他	26,969	28,279	1,310
合計	114,435	141,319	26,884

2. 時価のない主な有価証券の内容

(単位:千円未満切捨)

	中間貸借対照表計上額
その他有価証券	
マナー・マネージメント・ファンド等	151,193
合計	151,193

前事業年度 (平成19年3月31日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位:千円未満切捨)

種 類	取 得 原 価	貸借対照表計上額	差 額
(1) 株式	83,547	128,562	45,014
(2) 債券	—	—	—
(3) その他	139,814	164,207	24,392
合計	223,362	292,770	69,407

2. 時価のない主な有価証券の内容

(単位:千円未満切捨)

	貸借対照表計上額
その他有価証券	
マナー・マネージメント・ファンド	140,746
キャッシュ・リザーブ・ファンド	50,082
合計	190,828

(デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況)

前中間会計期間(平成18年9月30日現在)

当社のデリバティブ取引は、全てヘッジ会計を適用しているため、記載を省略しております。

当中間会計期間(平成19年9月30日現在)

当社のデリバティブ取引は、全てヘッジ会計を適用しているため、記載を省略しております。

前事業年度(平成19年3月31日現在)

当社のデリバティブ取引は、全てヘッジ会計を適用しているため、記載を省略しております。

(ストックオプション等関係)

該当事項はありません。

(持分法損益等)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項 目	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり純資産額(円)	1,164.16	1,126.36	1,196.73
1株当たり中間純損失又は1株当たり 当期純利益(円)	△5.35	△59.37	26.68
潜在株式調整後1株当たり中間純損 失又は1株当たり当期純利益	(注)	(注)	(注)

(注)潜在株式調整後1株当たり中間純損失又は1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

(注)1株当たり中間純損失金額又は1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項 目	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
中間純損失又は当期純利益(千円)	△23,012	△254,490	114,693
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—	—
普通株式に係る中間純損失又は当期 純利益(千円)	△23,012	△254,490	114,693
期中平均株式数(株)	4,303,500	4,286,396	4,298,596

(企業結合等)

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(その他)

該当事項はありません。